様式第１号（第５条関係）

富士見町結婚新生活支援事業補助金交付申請書

　　年　　月　　日

（宛先）富士見町長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

富士見町結婚新生活支援事業補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １ 婚姻届提出日　 　及び住所地 | 　　年　 月　 日 | 婚姻後の住所地 |  |
| ２ 新居に住民票　 　をおいた日 | 夫　 　　　　　年　　月　　日 | 妻　　　　　　　　　年　　月　　日 |
| ３ 所得 ※１ | 夫　 　　　　　円 | 妻　　　　　　円 | 合計　　　　　　　　　　円 |
| ４ 事業内訳※２ | 住居費(新築・購入・リフォーム) | 契約締結年月日 | 　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 　購入等費用(A) | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 住居費(賃貸) | 契約締結年月日 | 　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 家　　　賃 ※３ | ①家　　賃　　　　　月額　　　　　　　　　　円②住宅手当　※３　　月額　　　　　　　　　　円③支払済家賃　　　　　　か月(　 年　 月～　 年　 月)（①－②）×③＝　　　　　　　　　　　　円 |
| 敷　　　金 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 礼　　　金 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 共　益　費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 仲介手数料 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| そ　の　他 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 　小　　計(B) | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 引越し | 引越し年月日 | 　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 　費　　用(C) | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 合計(D)(A+B+C)  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ５ 補助申請額 ※４ | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ６ 同意及び確認※該当する項目にはレ点、該当しない項目には×を記入 | 申請者 | □ [閲覧承諾書]私は、本申請にあたり、第5条に規定する「完納証明書」の添付に代えて、町が賦課する税及び料金に滞納がないことを確認するため、町税等の収納状況資料を閲覧することについて同意します。□ 私は、他の公的制度による家賃補助を受けていません。□ 私は、過去にこの制度に基づく補助を受けていません。□ 私は、前年度の当該補助金額が上限に達していません。（継続補助対象者）□ 私は、町税等の未納はありません。□ 私は、勤務先から住宅手当を受給していません。□ 私は、当該補助金交付要綱第8条を遵守します。　申請者(自署)　　　　　　　　　　（旧姓　　　　） |
| 配偶者 | □ [閲覧承諾書]私は、本申請にあたり、第5条に規定する「完納証明書」の添付に代えて、町が賦課する税及び料金に滞納がないことを確認するため、町税等の収納状況資料を閲覧することについて同意します。□ 私は、他の公的制度による家賃補助を受けていません。□ 私は、過去にこの制度に基づく補助を受けていません。□ 私は、前年度の当該補助金額が上限に達していません。（継続補助対象者）□ 私は、町税等の未納はありません。□ 私は、勤務先から住宅手当を受給していません。□ 私は、申請者が私にかかる補助対象経費を含めて補助申請し、申請者が補助金を受領することに同意します。□ 私は、当該助金交付要綱第8条を遵守します。　配偶者(自署)　　　　　　　　　　　（旧姓　　　　） |
| ７ 添付書類 | □ (1) 婚姻届受理証明書又は婚姻後の戸籍謄本□ (2) 所得証明書等□ (3) 完納証明書□ (4) 【貸与型奨学金を返済した場合】返済を確認できる書類□ (5) 【住居費(新築又はリフォームの場合)の場合】工事請負契約書及び領収書の写し□ (6) 【住居費(購入)の場合】売買契約書及び領収書の写し□ (7) 【住居費(賃貸)の場合】賃貸借契約書及び領収書の写し□ (8) 【住居費(賃貸)の場合】住宅手当支給証明書（給与所得者全員分）□ (9) 【引越費用の場合】引越しに係る領収書の写し□ (10) その他町長が必要と認める書類（住民票） |

※１ 所得は、貸与型奨学金の金額控除後の額としてください。

※２ 各事業内容とも、既に支払済の費用が対象となります。

※３ 住宅手当は、事業主が従業員に対し支給又は負担する住宅に関する全ての手当等の月額を記入してください。

※４ 補助申請額は、事業内訳合計(D)と比較し、低い方を記入（1,000円未満切捨）してください。ただし、 継続補助対象者の場合は、事業内訳合計(D)と前年度の補助上限額から支給済み額を除いた金額を比較し、低い方を記入（1,000円未満切捨）してください。